

2020年度の事業環境

2020年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う各国における都市封鎖や日本国内における緊急事態宣言の発令による感染拡大防止対策の影響などを背景に減速を余儀なくされました。年度後半に向けてはワクチン接種拡大による感染拡大の鎮静化や経済活動の再開期待が高まる一方、変異株ウイルスの流行などによる感染の再拡大が懸念されるなど、先の見通せない状況が続いています。このような中、当社グループに関係の深い国内建設関連業界は、民間建築工事現場における工事の中断や延期、新規投資の抑制などの影響が見られましたが、政府建設投資が20兆円を上回って実施されたことなどから総じて堅調に推移しました。今後の国内建設関連業界に関しましては、新型コロナウイルス感染症の影響度合いは小さいものと予想しておりますが、アスファルトを始めとする各種資材価格が高騰しており、今後の設備投資動向に関しましては従来以上に注視してまいります。

2020年度の経営成績

当社グループの2020年度の業績は、受注高が前年度比18.1%増の400億9百万円、売上高は同7.7%増の378億66百万円となりました。新型コロナウイルスの悪影響が懸念されましたが、4事業ともに受注高は前年度を上回って推移しました。売上高に関しましては、ユーザーの設備稼働率低下の影響を受けた環境及び搬送関連事業が減収になりましたが、残る3事業は国内事業を中心に増収を確保しました。この結果、受注高を売上高で除したBBレシオは1.06倍となり、年度末の受注残高は同21億42百万円増の143億61百万円(月商約4.6か月分)を確保しました。営業利益

に関しましては、同12.1%増の23億2百万円、営業利益率は前年度から0.2pt改善の6.0%となりました。増収効果が利益押し上げ効果となりましたが、今年度からタイ現地法人の販売管理費負担の発生などが減収要因に働きました。経常利益は前田道路(株)の特別配当金3億40百万円や開発補助金50百万円などを計上したため、同38.8%増の29億73百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は同31.1%増の20億82百万円となりました。

2020年度は3ヶ年中計経営計画の2年目でありましたが、売上高は目標売上高365億円を上回る378億円を確保しました。モバイルプラント事業や防水板事業などの新規事業の売上高が目標を上回って推移しているうえ、国内のメンテナンスサービス売上高が順調な成長を見せていることが主因です。一方、営業利益に関しましては、目標営業利益26億円に対して23億円にとどまり、利益面に課題が残りました。特に、主力事業でありますアスファルトプラント関連事業の営業利益率が増収にもかかわらず、資材価格の上昇や海外拠点整備費用に加え、不採算案件の売り上げ計上が進んだことで、前年度並みの6.4%にとどまったことが挙げられます。

株主還元に関しましては、親会社に帰属する当期純利益20.82億円(1株利益54.31円)に対して、60.5%の配当性向となる1株当たり配当金33円(中間18円、期末15円)を実施しました。2019年度は創業100周年記念配20円を含む1株配当金が40円(中間10円、期末10円)でしたので、7円の減配になりますが、記念配を除く実質1株配当金は20円から33円へ増配となります。また、上限4億円の自社株取得(2020年9月17日取得完了、取得株数616,700株)を実施しましたので、総還元性向は79.7%となります。

セグメント別事業概況

2020年度のAP事業における受注高は2019年度比25.6%増の202億79百万円、売上高は同11.1%増の194億67百万円となりました。国内大手道路舗装会社は好調な業績環境が持続しており、設備投資意欲が高い状況が続いています。国内のアスファルトプラント関連事業の売上高は、製品が同30.1%増、メンテナンス事業も同13.6%増と好調を維持する一方、輸出は同72.0%減、中国売上高も同3.5%減収となりました。営業利益に関しては、同10.8%増の12億39百万円となりましたが、営業利益率は前年度と同じ6.4%にとどまり、中計目標値9.0%を下回る結果となりました。当社が掲げる5つの長期(10年)基本方針の1つであります「ASEANに拠点を構築し海外売上を現状の45億円から倍増の90億円を創出」の方策として2019年度にタイに設立した「Nikko Asia (Thailand) Co.,Ltd」の先行投資負担増などが主因であります。仮にタイ工場の先行投資負担などを考慮した場合、若干ですが営業利益率は前年度よりも改善することになります。

BP事業の受注高は同5.0%増の99億61百万円、売上高は同0.6%増の92億12百万円となりました。生コン市場価格の上昇に伴う業績環境の好転などを背景に老朽化設備の更新需要が顕在化する動きが見られています。売上高はプラント製品の売上高が同2.8%減となりましたが、採算の良いメンテナンス売上高は同6.5%増と堅調に推移しています。このため、営業利益は同15.5%増の8億79百万円を確保、営業利益率は前年度比1.2pt好転の9.5%となり、中計目標値9.0%を上回って着地しました。

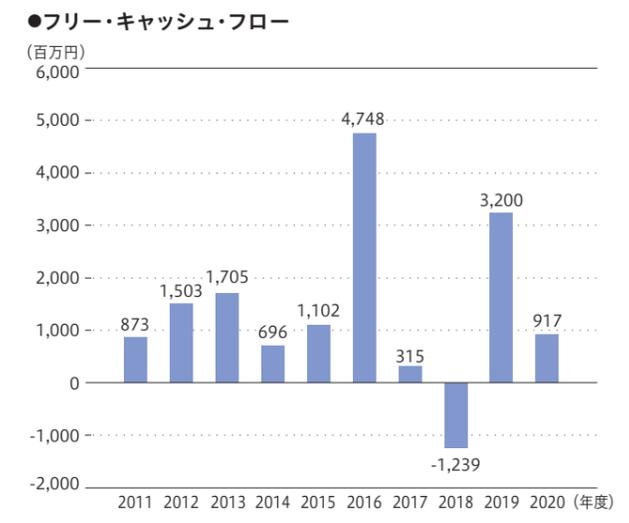
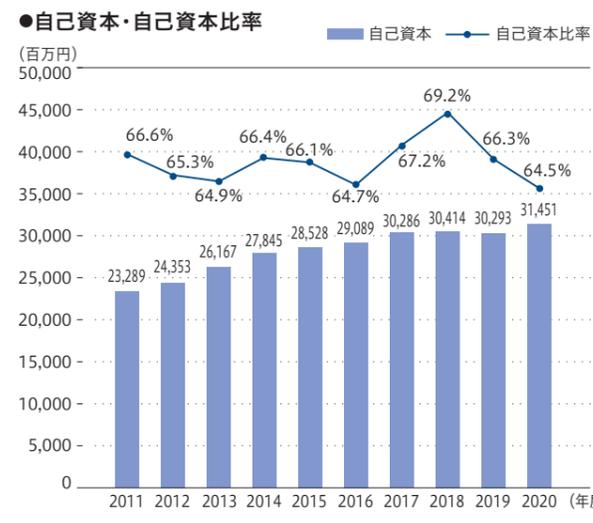
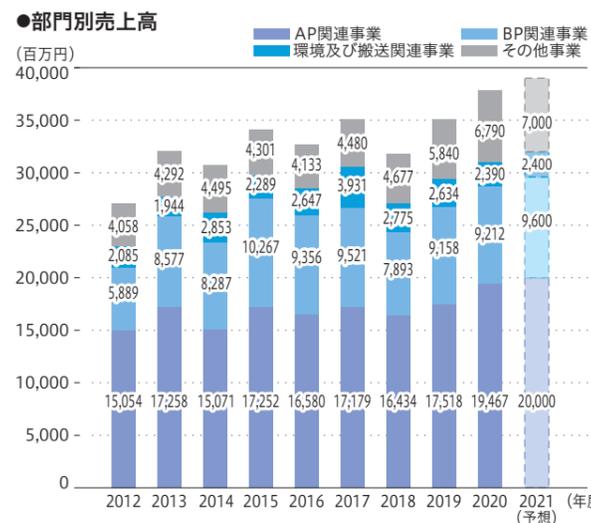
環境及び搬送関連事業は受注高が同19.6%増の28億75百万円、と大きく伸長しましたが、売上高は同9.3%減の23億90百万円と減収に転じました。JR向けバラストストックヤード

や新幹線用バラスト入替車両用コンベヤなど3億2千万円、石膏系固化材製造設備1億5千万円などの特殊案件が受注を押し上げた一方、新型コロナウイルスの影響から代理店の営業活動が低迷したうえ、顧客の設備稼働率低下に伴う更新工事の延期や中止、メンテナンス部品の減少などの減収要因が見られました。このため、営業利益は同14.2%減の4億82百万円、営業利益率も同1.1pt低下の20.2%となりました。ただし、中計目標利益率17.0%は上回ることができました。

その他事業の受注高は同16.7%増の68億94百万円、売上高も同様に同16.4%増の67億90百万円となりました。モバイルプラント製品の売上高が同約2.1倍の10億70百万円となったほか、防水板も同11%増の9億円と堅調を維持したうえ、電力会社向け木材チップ貯蔵供給設備約4億円が増収に寄与しました。営業利益に関しては、同14.7%増の11億70百万円、営業利益率は同0.3pt低下の17.2%を確保、中期目標11.1%を大幅にクリアすることができました。

メンテナンス事業の売上高

当社の特長の1つがAPおよびBP事業におけるメンテナンスサービス売上高の構成比の高さです。当社の顧客はカスタマーサポートセンター(CSC)とリモートで結ぶことで故障箇所の早期把握が可能です。また、当社は制御盤から機械装置まで一貫した生産体制を確保しているため、速やかに修理対応が行えます。2020年度のAPおよびBPにおけるメンテナンスサービス売上高合計は前年度比11.4%増の134億2百万円となりました。特に部品販売とリモートメンテナンスの増収が寄与しました。国内AP・BP売上高に占める売上高比率も54.2%に達しています。2021年度は同3.0%減の130億円を計画しています。



2020年度の事業概況と2021年度の見通し

ROE

当社では資本効率を示す重要なKPIとしてROEを掲げています。中期経営計画の中で2020年度に5.8%、2021年度は6.5%を目指しています。2018年度までのROEは5%弱水準で推移していましたが、2020年度のROEは前年度に比べて1.6pt改善、計画値の5.8%を上回る6.8%となりました。営業利益に関しては、前年度比増益を確保しましたが、AP事業が計画比未達に終わったうえ、販売管理費の増加が見られ、中計目標営業利益を下回りました。しかし、受取配当金の増加で当期純利益が増加したことがROEの改善につながりました。また、9月17日に取得を完了しました自社株取得616,700株(=約4億円)も寄与しています。

財務状況

2020年度末の純資産は314億51百万円、非支配株主持分24百万円を除く自己資本は314億27百万円となり、総資産486億97百万円で除した自己資本比率は64.5%(昨年度末は66.3%)となりました。2018年度の69.2%をピークに2期連続の低下となりますが、引き続き高い水準を維持しています。流動資産は323億81百万円、固定資産は163億15百万円となりました。主な増加項目は受取手形および売掛金が105億30百万円、棚卸資産72億円、有形固定資産91億83百万円などです。主な減少項目は現金及び預金が124億91百万円などです。一方、流動負債は144億18百万円、固定負債が172億46百万円となりました。主な増加項目は支払手形及び買掛金25億91百万円、短期借入金21億88百万円、前受金29億49百万円などです。減少項目としてはファクタリング未払金28億6百万円などです。有利子負債合計は24億92百万円(昨年度末は17億87百万円)となり、現金及び預金

124億91百万円から有利子負債を差し引いたネット・キャッシュは99億99百万円となりました。当社では2年前からCCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)の改善を目的にAP案件の契約時に30%の前受金を頂く努力をしております。その効果がバランスシートの改善に顕著に表れています。

キャッシュ・フローに関する分析

2020年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2019年度比10億25百万円減少の27億84百万円となりました。主な増加項目は、税金等調整前当期純利益が30億45百万円、前受金の増加12億81百万円です。一方、主な減少要因は、法人税等の支払額11億5百万円、仕入債務の減少6億27百万円、受取利息及び受取配当金の減少5億48百万円、棚卸資産の減少3億59百万円などです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億67百万円の支出となりました。有形及び無形固定資産の取得による支出が前年度比10億円増の24億14百万円へ拡大する一方、政策保有株の売却などに伴う投資有価証券の売却及び償還収入5億79百万円を計上したことが主因です。この結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは9億17百万円となり、前年度実績の38億9百万円から28億92百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億29百万円の支出となりました。短期借入金の増加5億50百万円および長期借入金の増加1億40百万円などの収入に対して、自己株式の取得4億2百万円および配当金の支払額13億45百万円などの支出がありました。

期末の現金及び現金同等物の残高は前年度末比1億31百万円減の124億44百万円となりました。

2021年度の業績見通し

2021年度は3ヶ年中期経営計画(目標売上高380億円、営業利益30億円、営業利益率10%、ROE6.5%)の最終年度となります。当社グループは建設関連分野を主な事業領域としており、国内におきましては新型コロナウイルス感染症の影響度合いは小さいと思われます。また、海外は主力市場である中国においてニューインフラ投資の積極的な実施に加え、リサイクル合材の普及本格化や環境規制の強化などが見込まれます。注力市場であるASEANにおいてはタイの新工場の建設が2ヶ月程度遅れ気味ですが、受注環境は回復傾向を示しています。

このような中、当社では2021年度の受注高を昨年度比2.5%増の410億円、売上高を同3.0%増の390億円、営業利益を同微減の23億円(営業利益率5.9%)と予想しています。増収ながらも営業減益に転じる要因としては、昨年度好調であった好採算なメンテナンス売上高の減少に加え、更なる成長に向けた研究開発費の積み増しや設備投資の増加に伴う減価償却費などの意図的な費用増が主因です。経常利益は、特別配当金3億44百万円の消滅を想定し、同15.9%減の25億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同18.3%減の17億円の見通しです。

2021年度の1株当たり配当金は当期純利益が減益に転じるため、前年度の33円(中間18円、期末15円)から30円(中間15円、期末15円)へ3円の減配となります。当社では現中期経営計画2019-2021において配当性向60%以上を維持する方針であります。今年度も配当性向は67.5%を計画しています。引き続き業績に応じた積極的な株主還元を継続する考えです。

経常利益の増減分析

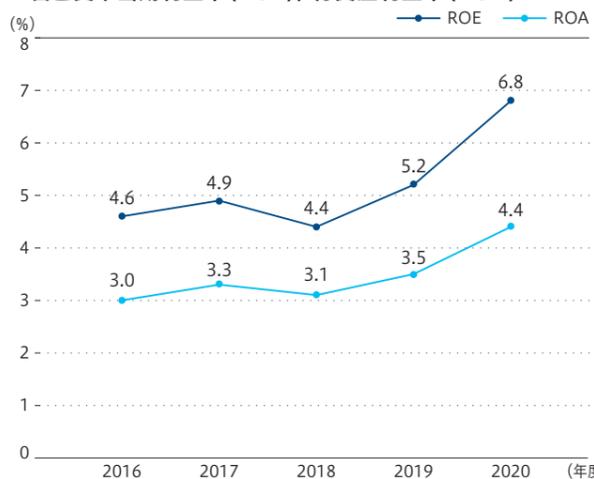
2020年度の経常利益は昨年度比8億31百万円増加の29億73百万円となりました。増収要因としては、増収効果が7億45百万円、前田道路の特別配当金3億44百万円、その他営業外損益の改善効果1億45百万円、円安効果93百万円が挙げられます。一方、減収要因としては、原価率の悪化1億92百万円、販売管理費の増加1億95百万円、タイ事業の操業赤字1億8百万円などです。

2021年度の予想経常利益に関しては、増収ながらも前年度比で4億73百万円減少の25億円(前年度比15.9%減)を予想しています。増収効果3億5百万円が唯一の増収要因となりますが、CO₂の削減などの環境を意識した次世代製品に関する研究開発費の負担増3億円、特別配当金の消滅影響3億44百万円、減価償却費負担増70百万円、その他販売管理費の増加59百万円、原価率の悪化5百万円(原価率は前年度の73.09%から73.1%へ上昇を予想)が減収要因に働くと見通しです。2022年度以降の研究開発費に関しましては高水準を維持する方針です。

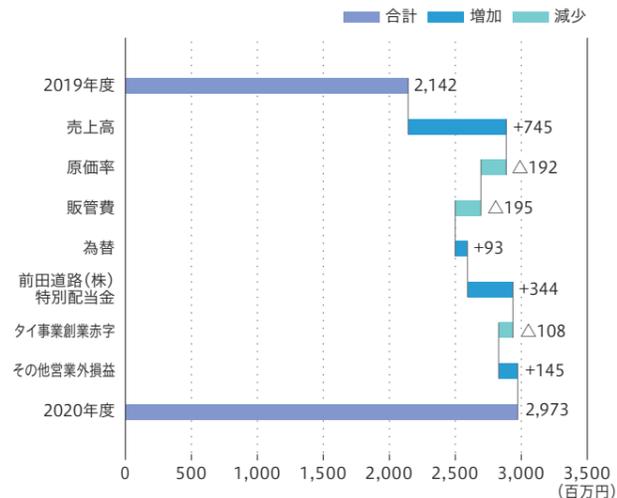
セグメント別の見通し

2021年度のセグメント別業績は、AP関連事業で売上高を前年度比2.7%増の200億円、営業利益を同横ばいの12億50百万円を見込んでいます。BP関連事業では売上高を同4.2%増の96億円、営業利益を同3.3%減の8億50百万円の計画です。環境及び搬送関連事業では売上高を同横ばいの24億円、営業利益を同6.6%減の4億50百万円。その他事業は売上高を同3.0%増の70億円、営業利益は同1.7%減の11億50百万円で予想しています。

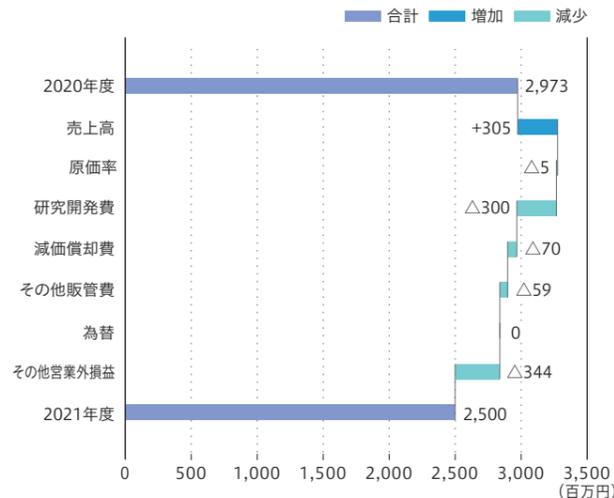
●自己資本当期利益率(ROE)/総資産利益率(ROA)



●2020年度通期 経常利益 増減要因分析



●2021年度通期 経常利益 増減要因分析



●AP・BPメンテナンスサービスの売上高・構成比推移

